

# ⑫ 国際協力

## 国際協力

### 概要

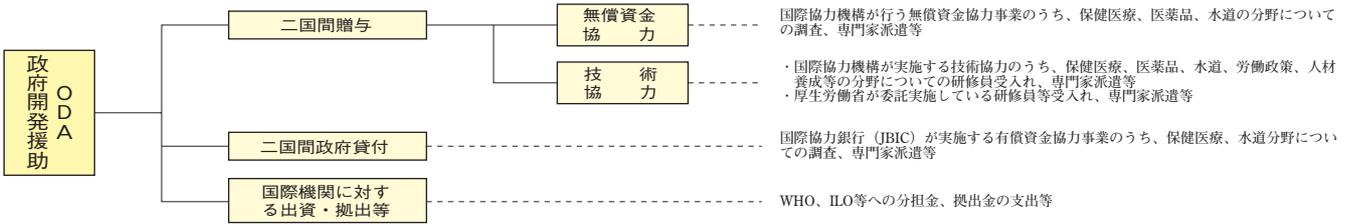
#### [我が国の政府開発援助（ODA）の現状]

我が国の政府開発援助（ODA）は、2005（平成17）年実績において政府全体で約131億4,658万ドルであり、米国に次いで世界第2位である（東欧向け及び卒業国向け援助を除く）。平成18年度予算においては、1兆1,364億円となっている。

二国間協力に占める保健、水供給・衛生、人口分野、労働政策、人材育成を含む社会インフラ＆サービスの割合は、2005（平成17）年において20.04%（東欧・卒業国を含む約束額ベース：35億2,930万ドル）とODAの重要な柱の一つとなっており、厚生労働省でもこれらの分野を中心に専門家の派遣や研修員受入などの協力をすすめている。

資料：「政府開発援助（ODA）白書 2006年版」

#### [厚生労働省が行う国際協力]



#### 厚生労働省が実施及び協力した研修員等受入数、専門家派遣数の推移

（単位：人）

	2001年度 (平成13)	2002年度 (平成14)	2003年度 (平成15)	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)
研修員等受入れ（計）	1,925	1,406	1,312	1,222	1,221	1,094
国際協力機構（JICA）	774	770	824	838	792	702
世界保健機関（WHO）	48	22	29	14	40	12
国際労働機関（ILO）	47	39	33	0	0	0
その他（中央職業能力開発協会（JAVADA） 国際厚生事業団（JICWELS）等）	1,056	575	426	370	389	380
専門家派遣（計）	384	338	344	256	239	172
国際協力機構（JICA）	375	329	332	256	237	172
その他	9	9	12	0	2	0

資料：厚生労働省大臣官房国際課調べ。

#### WHOに対する我が国の財政的貢献の推移

年度	日本の分担率（%）	加盟国の分担総額（1,000米ドル）	日本の分担額（1,000米ドル）	日本の任意拠出金（1,000米ドル）
1990 (平成2) 年度	11.17	326,870	34,690	9,296
1997 (9)	15.38	421,327	63,240	16,315
1998 (10)	15.38	421,327	63,223	13,590
1999 (11)	19,665	421,327	77,962	14,923
2000 (12)	20,244	421,327	84,701	16,040
2001 (13)	20,244	421,327	84,701	14,740
2002 (14)	19,353	421,327	79,968	10,409
2003 (15)	19,353	421,327	79,968	10,640
2004 (16)	19,202	431,550	82,423	10,640
2005 (17)	19,468	431,550	83,565	10,660
2006 (18)	19,468	446,558	86,937	10,660
2007 (19)	19,468	446,558	86,937	10,660

資料：厚生労働省大臣官房国際課調べ。

（注）2007年のWHOへの分担率の上位5か国は、①アメリカ（22.000%）②日本（19.468%）③ドイツ（8.6623%）

④イギリス（6.1272%）⑤フランス（6.0301%）である。

#### ILOに対する我が国の財政的貢献の推移

年度	日本の分担率（%）	加盟国の分担総額（1,000スイス・フラン）	日本の分担額（1,000スイス・フラン）	日本の任意拠出金（百万円）
1990 (平成2) 年度	11.30	289,135	32,672	241
1997 (9)	15.43	336,110	51,337	304
1998 (10)	15.43	363,755	52,237	304
1999 (11)	19,681	338,578	66,453	287
2000 (12)	20,260	357,615	72,432	295
2001 (13)	20,260	357,615	69,048	318
2002 (14)	19,369	384,125	74,266	259
2003 (15)	19,21804	384,125	69,829	244
2004 (16)	19,21804	354,825	68,190	209
2005 (17)	19,48500	354,825	69,138	216
2006 (18)	19,48500	371,444	72,299	212
2007 (19)	19,48500	371,444	71,971	202

資料：厚生労働省大臣官房国際課調べ。

（注）1. 2007年のILOへの分担率の上位5か国は、①アメリカ（22.000%）②日本（19.485%）③ドイツ（8.670%）

④イギリス（6.133%）⑤フランス（6.036%）である。

2. 分担金は、総会で決議した予算総額及び分担率に基づき加盟各国に割り当てられた義務的な負担金。拠出金は、加盟各国及び民間財団等のドナーが自発的に提供する出資金。

3. WHO及びILOには早期に納入した際の減額制度等があるため、日本の分担額を加盟国の分担総額で割ったものが日本の分担率と必ずしも完全に一致するものではない。

概要

OECDに対する厚生労働省の財政的貢献の推移

年度	Ⅱ部分担金			任意拠出金	
2003(H15)	80,302ユーロ	9,395千円	(化学品プロジェクト)	400,000ドル	48,800千円
2004(H16)	54,275ユーロ	6,947千円	(化学品プロジェクト)	413,000ドル	45,430千円
2005(H17)	88,765ユーロ	12,072千円	(化学品プロジェクト)	324,933ユーロ	44,191千円
2006(H18)	66,725ユーロ	9,075千円	(化学品プロジェクト、 地域経済雇用開発プログラム)	324,933ユーロ	44,191千円
2007(H19)	102,839ユーロ	15,117千円	(化学品プロジェクト、 地域経済雇用開発プログラム)	300,619ユーロ	44,191千円

(注) 1. OECDの活動は、Ⅰ部分担金(全加盟国に共通する利害に関する中核的な活動に充てられるもの。外務省が一括して拠出)、Ⅱ部分担金(一部の加盟国が参加するプロジェクトに充てるもの)及び任意拠出金(加盟国が任意にプロジェクトに拠出するもの)により運営されており、厚生労働省はⅡ部分担金や任意拠出金を通じて財政的貢献をしている。  
2. 任意拠出金は、主に雇用政策、医療政策、社会政策等の分野に対し拠出している。

国際交流

概要

国際交流の概要

厚生労働省では、厚生分野、労働分野における先進国共通の課題解決に資するため、政府間交流を行っている。

1. 近年の厚生分野における主な政策対話(過去3年)

時期	名称(開催地)	参加国	テーマ
2004年11月	日豪保健福祉協力(オーストラリア)	オーストラリア、日本	自殺予防～文化、地域及び地域ケア～日豪の展望
2005年10月	日・北欧高齢化セミナー(東京)	ノルウェー、フィンランド、スウェーデン、日本	地域における高齢者介護のあり方
2007年 4月	日中韓三国保健大臣会合(韓国)	中国、韓国、日本	鳥・新型インフルエンザ対策
2007年 5月	日・北欧高齢化セミナー(ノルウェー)	ノルウェー、フィンランド、スウェーデン、日本	認知症と倫理・技術

2. 近年の労働分野における主な政策対話(過去3年)

時期	名称(開催地)	参加国	テーマ
2005年 2月	日韓政労使交流(韓国)	韓国、日本	若年者雇用と職業能力開発
2006年 3月	日・EUシンポジウム	欧州委員会、日本	グローバル化の中でのエンプロイアビリティの向上
2006年 4月	日韓政労使交流(東京)	韓国、日本	高齢者雇用促進政策
2006年11月	日独政労使交流(東京)	ドイツ、日本	就業促進施策(若年者、高齢者及びパートタイム労働者)、最低賃金制度